



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中前 圭司

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,585	4.5	19	47.0	41	20.0	64	184.0
30年3月期第2四半期	3,753	9.8	36	80.7	51	74.6	22	81.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.50	
30年3月期第2四半期	6.16	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,775	2,516	52.7	683.21
30年3月期	4,960	2,493	50.3	676.89

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,516百万円 30年3月期 2,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.2	130	429.3	168	214.1	110	1.9	29.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,015,585 株	30年3月期	4,015,585 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	332,200 株	30年3月期	332,198 株
期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	3,683,387 株	30年3月期2Q	3,683,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、ゆるやかな景気回復基調で推移したものの、米国の通商政策による貿易戦争の懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。商業印刷においては、販促手法の多様化に伴いチラシ等のマスメディアは減少し、CRM(顧客情報管理)による個別販促や店舗の店内販促資材およびSNSの販促へとシフトしております。

このような状況の中、当社は店内販促資材およびSNS販促等は昨年より伸ばしたものの計画には届かず、チラシも主要取引先の新規出店、改装計画の見直しにより計画以上に落ち込みました。経費面においては、原材料仕入の改善が遅れたため、粗利率が計画未達に終わりました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は35億85百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は19百万円(前年同四半期比47.0%減)、経常利益は41百万円(前年同四半期比20.0%減)、四半期純利益は64百万円(前年同四半期比184.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、28億66百万円(前事業年度末は28億78百万円)となり、11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が1億18百万円、仕掛品が36百万円、電子記録債権が20百万円増加したものの、現金及び預金が77百万円、未収入金が42百万円、その他に含まれている繰延税金資産が68百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、19億8百万円(前事業年度末は20億82百万円)となり、1億73百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている繰延税金資産が77百万円増加したものの、有形固定資産が1億81百万円、投資有価証券が54百万円、無形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、15億22百万円(前事業年度末は16億13百万円)となり、91百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ短期借入金50百万円、電子記録債務が43百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億36百万円(前事業年度末は8億53百万円)となり、1億16百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他に含まれている投資有価証券時価評価の含み益に係る繰延税金負債が1億1百万円、退職給付引当金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、25億16百万円(前事業年度末は24億93百万円)となり、23百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が3億77百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したものの、土地再評価差額金が4億40百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、13億23百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、65百万円の支出(前年同四半期は21百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益が46百万円、減価償却費が44百万円、売上債権の増加が1億42百万円、法人税等の支払額が11百万円生じたことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、1億30百万円の収入(前年同四半期は39百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入が1億70百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が38百万円生じたことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億43百万円の支出(前年同四半期は74百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額が73百万円、社債の償還による支出が20百万円、短期借入金の減少額が50百万円生じたことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成30年5月11日公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,332	1,323,437
受取手形及び売掛金	981,519	1,100,439
電子記録債権	38,747	59,365
商品及び製品	59,331	55,369
仕掛品	78,912	114,947
原材料及び貯蔵品	55,507	53,200
未収入金	169,790	127,086
その他	95,642	35,074
貸倒引当金	△2,259	△2,329
流動資産合計	2,878,523	2,866,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,208	324,099
土地	907,360	834,953
その他(純額)	143,996	129,134
有形固定資産合計	1,469,565	1,288,186
無形固定資産		
その他	53,907	42,387
無形固定資産合計	53,907	42,387
投資その他の資産		
投資有価証券	514,734	460,502
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	43,901	117,956
貸倒引当金	△6,965	△6,965
投資その他の資産合計	558,575	578,398
固定資産合計	2,082,048	1,908,972
資産合計	4,960,572	4,775,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,662	525,682
電子記録債務	501,439	457,734
短期借入金	280,000	230,000
未払法人税等	7,021	2,837
賞与引当金	104,000	94,800
その他	239,684	211,048
流動負債合計	1,613,808	1,522,102
固定負債		
退職給付引当金	616,433	600,990
その他	237,064	135,929
固定負債合計	853,498	736,920
負債合計	2,467,306	2,259,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,148,380	1,771,015
自己株式	△259,806	△259,808
株主資本合計	2,748,070	2,370,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,888	243,850
土地再評価差額金	△538,693	△98,014
評価・換算差額等合計	△254,804	145,835
純資産合計	2,493,265	2,516,541
負債純資産合計	4,960,572	4,775,563

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,753,173	3,585,321
売上原価	3,016,466	2,864,745
売上総利益	736,706	720,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	247,935	245,301
賞与引当金繰入額	35,445	33,684
退職給付費用	6,958	7,244
その他	409,851	414,982
販売費及び一般管理費合計	700,191	701,212
営業利益	36,514	19,362
営業外収益		
受取利息	20	75
受取配当金	6,203	6,319
受取家賃	1,938	1,938
作業くず売却益	7,569	10,409
その他	3,264	5,082
営業外収益合計	18,996	23,825
営業外費用		
支払利息	2,139	1,623
原材料売却損	1,399	-
その他	12	2
営業外費用合計	3,551	1,625
経常利益	51,959	41,561
特別利益		
固定資産売却益	-	4,515
受取補填金	300	350
特別利益合計	300	4,865
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	0	-
著作権関連損失	1,547	-
特別損失合計	1,554	-
税引前四半期純利益	50,704	46,427
法人税、住民税及び事業税	20,376	1,465
過年度法人税等	5,700	-
法人税等調整額	1,925	△19,515
法人税等合計	28,002	△18,049
四半期純利益	22,702	64,477

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,704	46,427
減価償却費	44,985	44,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,010	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△9,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,497	△15,442
受取利息及び受取配当金	△6,224	△6,395
支払利息	2,139	1,623
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益(△は益)	6	△4,515
著作権関連損失	1,547	-
売上債権の増減額(△は増加)	27,312	△142,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,396	△29,765
仕入債務の増減額(△は減少)	3,038	392
その他	△14,315	55,832
小計	59,286	△58,749
利息及び配当金の受取額	6,224	6,395
利息の支払額	△1,873	△1,586
受取補填金	300	350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△85,762	△11,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,825	△65,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,362	△38,238
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	170,166
投資有価証券の取得による支出	△3,062	△3,475
貸付金の回収による収入	3,616	172
その他	△322	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,130	130,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△50,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△54,987	△73,490
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,987	△143,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,942	△77,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,781	1,401,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,839	1,323,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上